

東日本地域の 生活インフラとして

～ 東日本大震災復旧・復興の1年～

今後の地震対策

JR東日本では、阪神淡路大震災(1995年1月)、三陸南地震(2003年5月)、新潟県中越地震(2004年10月)などを踏まえて、高架橋柱、橋脚、トンネル、駅舎等の耐震補強対策、列車の線路からの逸脱防止対策及び地震計の増設等を順次進めてきました。

これらの対策の効果もあり、2011年3月11日に発生した東日本大震災では、列車に乗車していて死傷されたお客さまはいらっしゃいませんでした。

2009年度より対象範囲を拡大し、第2次耐震補強対策として高架橋柱の耐震補強を進めるなどの取り組みを継続しておりますが、さらなる地震対策として以下の対策に取り組みます。

- ① 首都直下地震に備え、盛土、切取、レンガアーチ高架橋、電化柱等の耐震補強、駅ホームの天井・壁落下防止対策などに着手するとともに、これまでも取り組んできた橋脚の耐震補強を前倒しします。
- ② 東日本大震災を踏まえ、乗降人員3千人/日以上駅の耐震補強や、今回の地震で大きな被害が発生した新幹線電化柱の耐震補強に着手します。
- ③ 地震観測値の高速伝送化や通信ネットワークの非常用電源の強化など、震災時の通信機能強化を図ります。

上記耐震補強対策等について、約5年間を重点的な整備期間として推進し、災害に強い鉄道づくりに邁進してまいります。

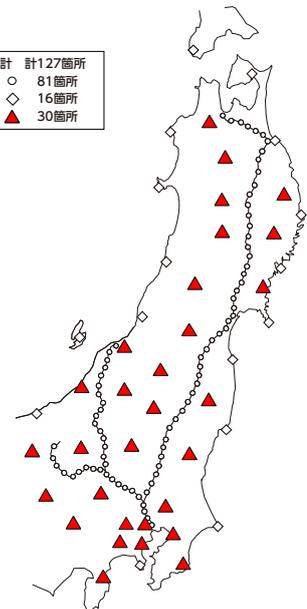


盛土の損傷例及び補強イメージ



- ・盛土に補強材を施工して強化
- ・脱線防止ガードの設置

■設置済みの地震計 計127箇所
 ・沿線地震計 ○ 81箇所
 ・海岸地震計 ◇ 16箇所
 ・内陸地震計 ▲ 30箇所



地震計の設置状況



耐震補強事例

津波避難の対策について

東日本大震災発生以前より、エリアごとに津波の危険区域及び運転規制ルールを定め、マニュアルの作成や降車誘導訓練等を行っていましたが、東日本大震災の教訓を踏まえ、全社的にこれまでのルール、マニュアル及び訓練のあり方等について見直しを行いました。具体的には、以下のとおり対策を立てました。

- ① 「津波注意区間」を自治体等のハザードマップと今回の津波浸水域を基に精査しました。
- ② 津波警報発表時の運転規制ルールを精査しました。
- ③ 避難誘導の基本的な考え方として、「津波避難行動心得」を定めました。
- ④ 関係する各駅、駅中間において避難経路図、看板の掲出箇所を拡大していきます。
- ⑤ 避難場所までの道中に避難階段や避難経路を示す看板を自治体と共同で整備を進めていきます。
- ⑥ 関係箇所において「津波対応マニュアル」を見直し、または整備しました。
- ⑦ 3月11日前後に毎年定期的な教育・訓練を実施します。



降車誘導訓練

帰宅困難者に対する対応と訓練の実施について

東日本大震災発生の際に多くのお客さまが駅周辺に滞留することとなったことから、当社は、設備の安全確認をしたうえで、東京近郊の各駅において旅客トイレ・公衆電話の開放や情報提供に最大限努めるとともに、約200駅で一時滞在いただける体制を整えました。また、東京・新宿駅などの主要ターミナル駅約30駅においては、主に高齢者や幼児などを対象として飲料水・毛布・救急用品等の備蓄品配備を進めています。

このほか、2011年9月1日に行った渋谷・千葉駅等での訓練や、2012年2月3日の東京・新宿・池袋駅での訓練など、関係自治体等と共に帰宅困難者対応訓練を実施し、地元自治体との課題共有や、地域と一体となった震災への備えに取り組んでいます。



東京駅での訓練の様子

2011年度に取り組んだ復興応援策

復興支援・お見舞い・帰省等の移動のサポートや観光地の応援を目的に「JR東日本パス」などのきっぷを発売しました。また、観光地の応援としては「青森から東北を元気にしたい」「日本を明るくしたい」という思いをこめ、JR6社と青森県が一体となって4月23日より青森デスティネーションキャンペーンを開催したほか、その後も、JR6社共同キャンペーン「つなげよう、日本。～旅する笑顔を東北の力に～」や「行くぜ、東北。」キャンペーン等を継続して実施し、東北エリアへのご旅行を増やす取り組みを推進しました。その他、東北新幹線グランクラスや旅行商品の発売額の一部を義援金として寄付する取り組みも行いました。



JR東日本パス

青森デスティネーション
キャンペーンポスター

さらに東日本大震災発生後から被災エリアではエスパル仙台、エクセル水戸などで店頭において食料品を中心に販売を行いました。また、首都圏では、上野駅等において被害を受けた地域を応援する目的で、「応援産直市」「応援物産展」「応援工芸市」を開催し、各県の魅力を情報発信するとともに、野菜や加工品、伝統工芸品等の販売を実施しました。

生活サービス事業のグループ会社においては、炊き出し等のボランティア活動、義援金、売上の一部を寄付や被災地域の食材を取り入れたメニュー開発などで被災地の復興を応援する取り組みを継続して実施しています。



応援産直市

復興に向けた今後の考え方

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。八戸線の全線および常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、仙石線高城町～陸前小野間、常磐線相馬～亘理間、石巻線渡波～浦宿間について、鉄道での復旧方針を決定しました。また、気仙沼線については、安全な輸送サービスの早期提供という観点から、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」に向けた準備等を進め、2012年8月20日からは暫定的なサービス提供を開始しました。山田線および大船渡線についても、「BRTによる仮復旧」を提案し協議を進めています。なお、運転を休止している区間については、バス代行の実施などにより地域の交通の確保に努めました。

また、これまで、昨年の東日本大震災による津波で大きな被害を受けた太平洋沿岸線区の復興については、本社内各部、支社等と連携しながら地元自治体との協議を進めてきたところです。先般、震災から1年が経過したことを契機に、あらためて体制を整備し、復興に向けた当社の取り組みを、さらに強力かつ総合的に推進していくことを目的として、2012年5月1日、総合企画本部内に復興企画部を設置しました。

復興企画部は、沿岸被災線区の復興について関係各部と連携しながら、地元自治体との協議も含めた被災地の復興に取り組んでいきます。